

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		共済掛金補助事業				②事業番号		3422	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		— 年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		法令		⑦実施手法		〇 直営		〇 設定なし	
⑧関連予算科目コード		款		6		項		1	
⑨担当部名		市民生活環境部		⑩担当課名		産業観光課		会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 中小企業者		① 中小企業退職金共済加入企業数		件	
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
中小企業退職金共済掛金の一部を補助する。 毎月の1人当たりの掛金の限度額を5,000円とし、1人～9人の事業所は20%、10人～30人の事業所は、15%、31人～50人の事業所は10%を補助する。		① 共済掛金補給企業数		件	
		②			
		③			
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
掛金の一部を補助することにより、中小企業の経営の安定及び雇用の安定を図り、労働環境を充実させる。		① 共済掛金補給対象人数		人	
		②			
		③			
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
安心して働ける環境をつくり、労働者の福利厚生を向上させる。 その他の体系上の位置付け (4-3-2-3): 労働者の権利擁護と労働環境向上への支援		政策(章)		4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち	
		施策大(節)		3 働きたい人が容易に就業でき、活いきと仕事ができるまちをめざします	
		施策中		2 労働環境の充実	
		施策小		2 労働者の福利厚生の向上	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	中小企業退職金共済加入企業数	件	18	18	15	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	共済掛金補給企業数	件	11	10	11	—	—	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	共済掛金補給対象人数	人	53	40	58	—	—	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.30	0.30	0.30	0.24		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,410	2,409	2,432	1,946		—
	直接事業費	千円	413	408	491	430		
	総事業費	千円	2,823	2,817	2,923	2,376		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	491	200		
	一般財源	千円	2,823	2,817	2,432	2,176		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	雇用の安定、労働者の福利厚生の向上のために実施。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	景気の低迷により、失業者の増加等。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	雇用者の安心、経営者への負担軽減につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	安定的な雇用は、市税の増加にもつながる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	現在の雇用状況に鑑み適当であると思われる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	安定的な雇用促進のために必要である。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	経営の安定、雇用の促進、雇用者の保護につながっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	雇用の安定のためには、必要である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		中小企業は経済情勢の影響を受けやすく、雇用者を保護し経営の安定を図ることは、労働環境の充実にとって大きな課題である。